

衆議院法務委員会ニュース

平成 22.4.16 第 174 回国会第 7 号

4 月 16 日（金）第 7 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・千葉法務大臣、中井国務大臣（国家公安委員会委員長）、加藤法務副大臣、鈴木文部科学副大臣、中村法務大臣政務官、西村外務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

永江孝子君（民主）

- ・選択的夫婦別氏制度導入に向けての法務大臣の決意を伺いたい。
- ・選択的夫婦別氏制度導入により生じる問題等について、最近制度を導入したドイツやタイの例も踏まえつつ伺いたい。
- ・再犯防止のために、更生保護施設の一層の充実や入所者の就労等社会復帰支援が不可欠であると思われるが、各施設の現状及び国からの委託費の見直しの動向について伺いたい。

竹田光明君（民主）

- ・法務省所管の社団法人民事法情報センターの2008年度の決算報告書の貸借対照表に記載されている1,500万円の長期貸付金は、誰に対するものか。また、その事実を法務省が把握した時期及びその後の対応について法務大臣に伺いたい。
- ・長期貸付金は無利子・無担保であったのは事実か。そのような多額の貸付金や役員報酬引上げについて、理事会の決議を経ないのは問題だと思うが、法務大臣の所感を伺いたい。
- ・ブルーマップ事業収支が同センターの内部留保に繋がっていると考えられるが、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・法務省所管の公益法人改革をどのように行っていくのか、法務大臣、法務副大臣及び法務大臣政務官の決意を伺いたい。

河井克行君（自民）

- ・法科大学院への入学を志す者が減少している一方で、新司法試験の合格者数は維持されているが、法曹の質が担保されているか否かについての法務大臣の所見を伺いたい。
- ・法科大学院にコア・カリキュラムを導入することは法科

大学院制度の理念にかかわる重要な問題であると考えますが、文部科学副大臣の所見を伺いたい。

- ・金銭的な余裕のない者でも法曹を志すことができるようにするため、司法試験の受験資格制限を撤廃する必要があると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。

下村博文君（自民）

- ・中国において麻薬密輸罪で死刑が確定した日本人4名の死刑が執行されたことについて、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・国際結婚の破綻に伴う国際的な子の連れ去り事案について、どのような問題があると認識しているのか。また、国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約の締結に向けた外務省と法務省の協議の状況、締結に際しての問題点について、外務大臣政務官に伺いたい。
- ・民法第766条に離婚後の親子の面接交流を明記すべきであると考えますが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・民法第819条の離婚後の子の親権について、現行の単独親権に加えて、共同親権を選択することができるように改正すべきであると考えますが、法務大臣の所見を伺いたい。

大口善徳君（公明）

- ・足利事件の無罪判決を受け、誤判原因究明の必要性及びその予定について、最高裁判所当局に伺いたい。また、誤判原因究明のための公的な第三者機関の設置について、法務大臣及び国家公安委員会委員長の所見を伺いたい。
- ・多重債務者の債務整理に当たって、日弁連や日司連が債務整理に係る指針を策定することや、弁護士等の報酬の標準をホームページ等で広告することは、独占禁止法上問題となるのか、公正取引委員会当局の所見を伺いたい。
- ・法曹養成制度に関し、司法修習生や法科大学院生に対する経済的支援の充実について、法務大臣及び文部科学大臣政務官に伺いたい。

2 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（内閣提出第 53 号）（参議院送付）

- ・千葉法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。